

2025年6月24日

ファンドレポート



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド《愛称:THE 5G》

足元の運用状況と今後の見通し

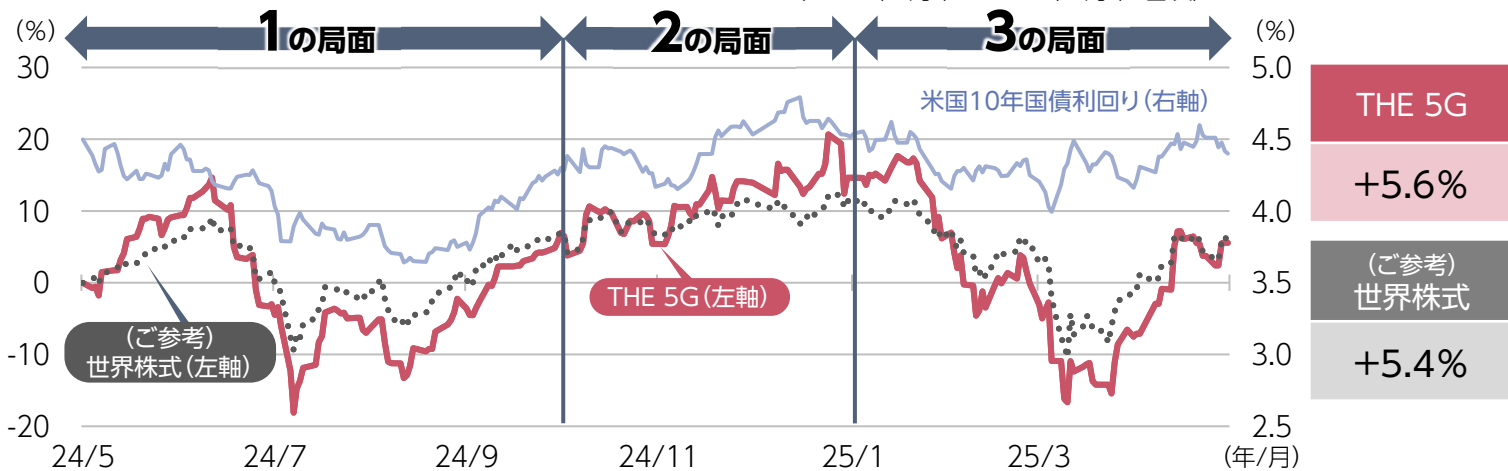
※5G:第5世代移動通信システム

「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド《愛称:THE 5G》」(以下、当ファンド)の主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の運用状況と今後の市場見通しについてご説明します。

足元の当ファンドの運用状況

直近1年間の当ファンドと世界株式の累積収益率、米国金利の推移

(2024年5月末～2025年5月末、日次)



1の局面 (2024年5月末～2024年10月末)

期間騰落率

6.5%

6.8%

THE 5G (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 日銀が7月末に追加利上げを実施した一方、FRB(米連邦準備理事会)は9月に利下げを実施するなど、欧米主要国は金融緩和を進めました。
- 一連の金融政策の動向を受けて、株式市場では変動性が高まる展開となりました。

2の局面 (2024年10月末～2025年1月末)

期間騰落率

7.7%

4.2%

THE 5G (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- AI(人工知能)関連企業の業績は好調ながら、中国の新興企業が低コストでAIモデルを開発したと主張したことでAI投資の先行き警戒感が高まりました。
- 米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、政策恩恵への期待が株式市場を押し上げ、THE 5Gも上昇しました。

3の局面 (2025年1月末～2025年5月末)

期間騰落率

-7.9%

-5.2%

THE 5G (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- トランプ米政権が貿易不均衡の修正に向けて、関税強化に踏み切り、株式市場は政策に対する不透明感を受けて軟調に推移しました。
- 4月以降、米政権の政策姿勢が軟化し、株式市場は回復傾向でしたが、THE 5Gはマイナスとなりました。

※THE 5Gは基準価額(信託報酬控除後)を基に計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)で当ファンドのベンチマークではありません。(※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

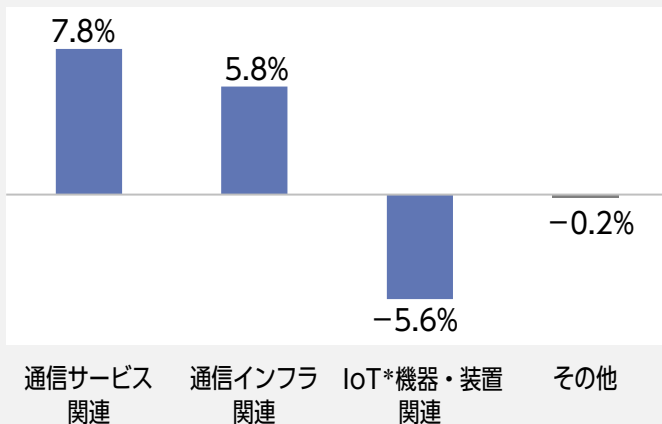
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

パフォーマンス
要因分析

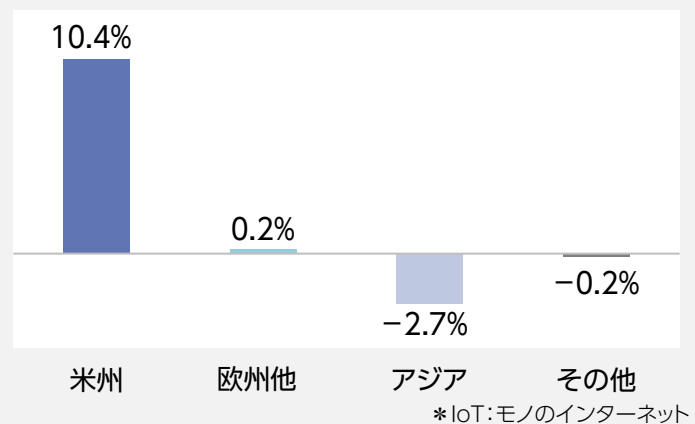
北米の通信サービス関連や通信インフラ関連がプラスに影響

- AIなど先端分野の技術開発が活況でした。中国の技術力が注目を集めたほか、自動運転の社会実装も進んだことから、各技術を基盤から支える5G関連銘柄に幅広く買いが広がりました。
- 産業分野別では、AIの活用といった独自の成長ドライバーを持つインターネットサービス関連銘柄などが上昇し、通信サービス関連がパフォーマンスに対してプラスに影響しました。また、AIの情報処理に必要なとされるデータセンター関連銘柄を中心に、通信インフラ関連もプラスに影響しました。
- 国・地域別では、北米の通信サービス関連や通信インフラ関連の保有銘柄が上昇したことなどを背景に、米州が大きくプラスに影響しました。

産業分野別騰落率寄与度



地域別騰落率寄与度



個別銘柄

インターネット関連銘柄の組入比率を引き上げる一方で、半導体関連銘柄の組入比率を引き下げ

- 業績の好調なインターネット関連銘柄の組入比率を引き上げるなど、通信サービス関連の組入比率を高位としました。デジタル金融関連など幅広い銘柄に投資した一方で、半導体・半導体製造装置関連は割安度の低下を踏まえ、組入比率を引き下げました。
- 国・地域別では、AIや大手インターネットプラットフォームの関連銘柄を中心に、米国の組入比率を高位で維持しました。また、アジアを中心に投資地域の分散を図ることを目的に、技術開発や事業環境の改善などを踏まえて、期末にかけて中国の組入比率を小幅に引き上げました。

パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
 ブロードコム 米国	通信インフラ関連	通信ネットワーク関連の幅広い半導体やインフラ向けソフトウェアを提供する半導体メーカー
 セレスティカ カナダ	通信インフラ関連	高性能データセンター向けのサーバー機器やネットワーク機器を製造する通信機器メーカー
 アドバンテスト 日本	IoT機器・装置関連	先端半導体向けのハイエンド装置に強みを有する半導体デバイスのテスト装置メーカー
 エヌビディア 米国	通信インフラ関連	AIやデータセンター向けで使用されるGPU (画像処理半導体) に強みを有する世界最大級の半導体メーカー
 メタ・プラットフォームズ 米国	通信サービス関連	フェイスブック、インスタグラムなどを有する世界最大級のSNS企業

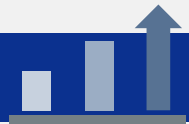
※上記のパフォーマンス要因分析は、2024年5月30日から2025年5月29日の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド (Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class) のパフォーマンスを要因別に分析したものです。

※各項目の騰落率寄与度は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。その他要因は信託報酬等のコスト要因およびキャッシュフロー要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

※産業分野はニューバーク・バーマンの基準による分類です。

(出所) ニューバーク・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



セレスティカ

カナダ

通信インフラ関連

データセンター関連機器に強みを持つEMS*1企業

*1 電気製品の受託生産

企業概要

- 高性能データセンター向けのサーバー機器やネットワーク機器を製造する通信機器メーカー

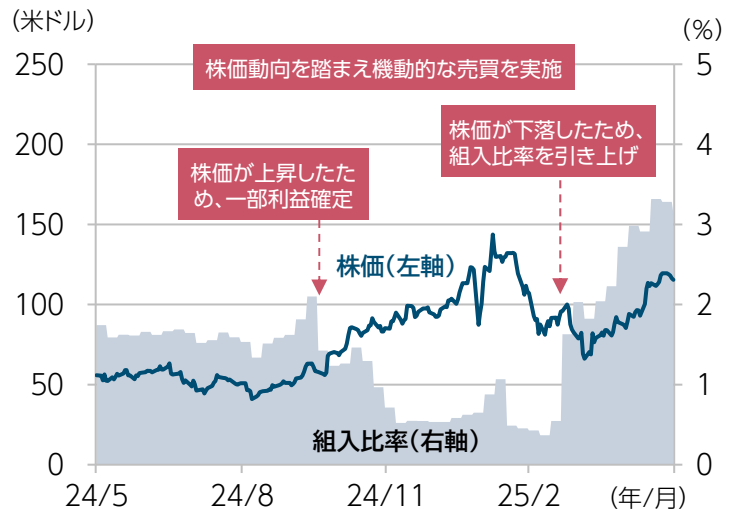
パフォーマンス好調の背景

- AI向けデータセンターの新設・更新需要が高まる中、データセンターの接続性強化が求められており、高性能スイッチ（送受信制御）の採用が拡大している
- データセンターの高速・大容量通信を支える企業として、今後の持続的な業績拡大に期待

株価と組入比率の推移

騰落率

+106.3%



メタ・プラットフォームズ

米国

通信サービス関連

SNSを通じて生成AIサービスを提供

企業概要

- フェイスブック、インスタグラムなど世界最大級のSNSを運営。広告や仮想現実などを手掛け、生成AIサービスやメタバース*2にも注力

パフォーマンス好調の背景

- 同社は独自の生成AIモデル「Llama(ラマ)」を開発し、オープンソースとして公開することで同モデルの普及や改良を促進
- SNSを通じた有料AIアシスタント機能を展開。また、主力の広告事業において業績を拡大している

*2 インターネット上の仮想空間

株価と組入比率の推移

騰落率

+38.7%



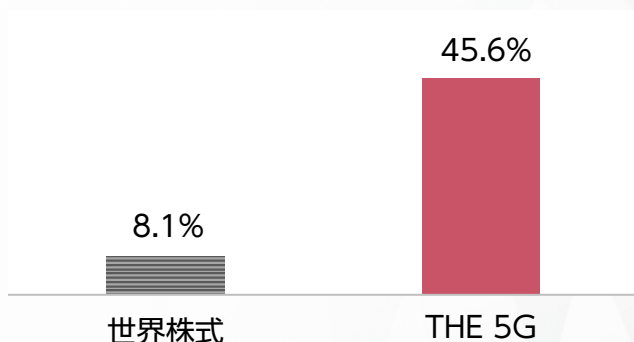
※株価の推移は、2024年5月末～2025年5月末（日次）、騰落率は、2024年5月末～2025年5月末の期間で算出。組入比率の推移は、2024年5月末～2025年5月末（週次）、主要投資対象ファンド（Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class）における対純資産総額比（出所）ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

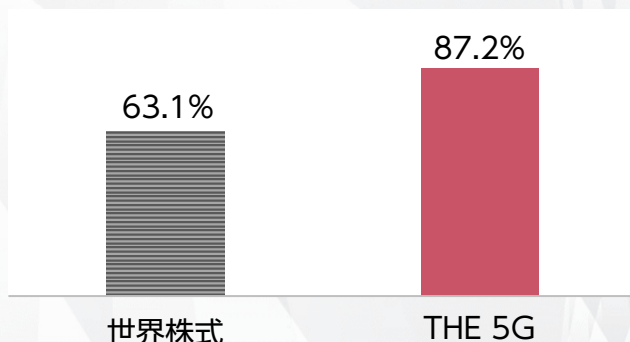
AI関連需要の増加を受けて、好調だった5G関連企業業績

- 当ファンドが投資する企業の直近四半期決算は、前年同期比で大幅増益となりました。また、大半の企業が市場予想を上回る決算（ポジティブサプライズ）を発表しました。
- 決算では、直近の業績が市場予想を上回る企業が多く、総じて堅調な結果となりました。米国の関税強化を前にした在庫積み増しや受注の前倒しによる影響もあったとみられます。その見極めが焦点となっており、多くの企業が関税に対する警戒感を示しました。
- AI関連をめぐっては米国の大手IT企業が2025年の設備投資計画を据え置くなど、総じてAI関連投資に対する積極的な姿勢が確認されました。アップルやエヌビディア、台湾セミコンダクター（TSMC）などが米国における大規模な投資計画を発表するなど、先行きの面でも好材料がありました。

EPS成長率（前年同期比）の比較



ポジティブサプライズ決算比率の比較



- AI分野を中心に通信インフラ関連企業の業績は総じて好調でした。米国の通商政策の不透明感やAI関連の設備投資動向への警戒感が高まっていた中、足元の5G関連企業の業績は市場の期待を上回りました。
- AIの活用などによって自社サービスを強化しているインターネットサービス企業やソフトウェア企業などの業績が好調でした。AIの恩恵は開発に必要となるハード（インフラ関連）からソフト関連（ユーザー側）へと、すそ野が広がっている様子がうかがえます。

主な増収・増益銘柄（直近四半期の前年同期比）

銘柄名	事業概要	増収率	増益率
 シー シンガポール	東南アジア諸国を中心に事業展開する大手インターネットサービス企業	29.6%	303.1%
 ロビンフッド・マーケットツ 米国	オンライン金融プラットフォームを展開し、株式やオプション、暗号資産の取引仲介などを手掛ける	50.0%	105.6%
 SAP ドイツ	顧客企業の情報基盤ソフトウェアとして経営を支援するERP（統合基幹業務システム）を開発・提供	12.1%	77.8%
 アンフェノール 米国	情報通信や自動車、航空宇宙といった産業分野向けにインターコネクト製品（電気、同軸、光コネクタなど）を提供	47.7%	57.5%
 ラムリサーチ 米国	エッチング（ウエハー上の薄膜の加工）や成膜プロセスなどに強みを有する大手半導体製造装置メーカー	24.4%	33.5%

※THE 5Gは主要投資対象ファンド（Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class）、世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス。なお、同インデックスは、THE 5Gのベンチマークではありません。

※EPS（1株当たり利益）成長率（前年同期比）は、THE 5Gおよび世界株式それぞれの組入銘柄における直近四半期決算発表済み企業のEPS成長率の中央値。ポジティブサプライズ決算比率は、2025年5月末現在の直近四半期決算実績を基に、算出可能な決算発表済み企業の中でEPSの発表値が市場予想を上回った企業の比率

（出所）ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



シー

シンガポール

通信サービス関連

各種オンラインサービスを展開

企業概要

- 東南アジア諸国を中心に事業展開する大手インターネットサービス企業。eコマース(電子商取引)やオンラインゲーム、デジタル金融を手掛ける

着眼点

- 経済発展の続く地域で成長性の高い事業を運営する同社は、サービス品質の向上もあり、eコマースで総取引高に対する取り分が改善傾向。2009年創業の新興企業で、収益性が転換点を迎えており、今後も成長が期待される

株価とEPSの推移



アンフェノール

米国

通信インフラ関連

インターコネクト製品に強み

企業概要

- 情報通信や自動車、航空宇宙といった産業分野向けにインターコネクト製品を提供

着眼点

- 強いAI関連需要を背景に、同社のIT・データ通信関連事業の業績は良好に推移し、2025年1-3月期は前年同期比48%増収を記録
- AI向けネットワーク投資の拡大を追い風に、今後も業績拡大が続くと見込まれる

株価とEPSの推移



ラムリサーチ

米国

IoT機器・装置関連

エッチング装置の世界的リーダー企業

企業概要

- 半導体の微細化を支えるエッチングや成膜プロセスなどに強みを有する大手半導体製造装置メーカー

着眼点

- メモリ分野の回復や台湾のファウンドリ(受託生産)大手向けが好調で、2025年1-3月期決算は市場予想を上回る結果に。2025年は半導体市場の不透明感があるものの、足元の業績は順調
- 先端半導体向けのシェア拡大にともない、同社製品のさらなる需要増加が見込まれる

株価とEPSの推移



※株価(日次)とEPS(年次)の推移は、2022年5月末～2025年5月末、2025年～2027年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。騰落率(直近1年間)は、2024年5月末～2025年5月末の期間で算出(出所)ニューバーク・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

トランプ米政権の政策動向に懸念が強まる中、活況なAI関連投資に期待

トランプ米政権が関税政策への軟化姿勢をみせたことなどから、世界株式市場は、2025年4月2日の「米国解放の日」に発表された相互関税による影響で下落した分を概ね取り戻した格好です。米国では2025年末に期限を迎える減税策の恒久化を柱とした大型法案の審議が進んでいるものの、新たな景気刺激効果を持つ追加減税の規模は小さく、米政府は歳出削減効果をもたらすと主張しています。同法案が最終的にどのような形で成立するかは上院の審議を待つ必要がありますが、米財政に対する懸念が強まる中で、当面は財政拡張による経済の押し上げは期待しにくいとみています。

一方で、情報技術・通信分野の技術開発は加速しています。AI開発に向けて、米大手IT企業は年度の設備投資計画を据え置くなど、積極的な姿勢を示しました。2025年1-3月期には、中国の新興企業による低コストでのAIモデル開発に向けた動きに対する懸念が高まりましたが、その後の事業動向を踏まえるとAI関連投資は引き続き活況といえます。

AIをめぐるのは、トランプ政権は規制より開発を重視する姿勢を示しています。国家主導のAIインフラ整備は、「ソブリンAI」とも呼ばれ、トランプ政権は5月に中東地域への先端半導体の供給で合意するなど、中東地域での展開を後押ししました。また欧州では、経済強化に向けて競争戦略の再策定が進んだことで、先端技術について規制を重視する方針からの転換がみられます。中国においても、先端分野での技術開発が進んでいるほか、インドでは5G通信の普及にともない、デジタルサービス市場の拡大が続いています。

5G関連企業は先端技術を基盤として支え、強力な経済圏を築いています。長期的な成長余地は大きく、魅力的な投資機会を提供していると考えています。

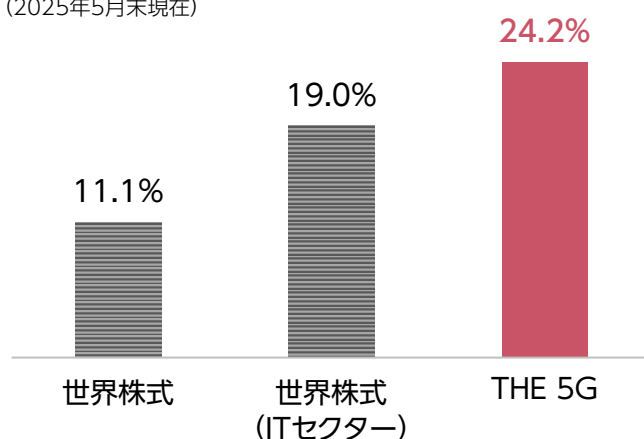
5G関連企業の構造的な成長機会を捉える投資を継続する方針

当ファンドでは、通信インフラ関連、IoT機器・装置関連、通信サービス関連という3つの分野に着目し、米国のみならずグローバルな観点で投資アイデアの発掘に努めています。ポートフォリオでは、独自の成長性をもつ通信サービス関連銘柄などの組入比率を引き上げています。

株式市場は当面、変動性が高い状況が継続する可能性があるものの、成長ポテンシャルが高い銘柄を割安に購入する好機であると考えています。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、今後の構造変化を支える5G関連企業を選定し、バリュエーション(割高・割安を評価する指標)にも注意を払った運用を実施していきます。

EPS成長率(3年、年率)の比較

(2025年5月末現在)



※THE 5Gは主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class)の組入銘柄のEPS成長率(3年、年率)を加重平均して算出。世界株式:MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、世界株式(ITセクター):MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの業種別指数。なお、上記インデックスは、THE 5Gのベンチマークではありません。
(出所) ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセット・マネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの設定来の運用状況



基準価額および純資産総額の推移

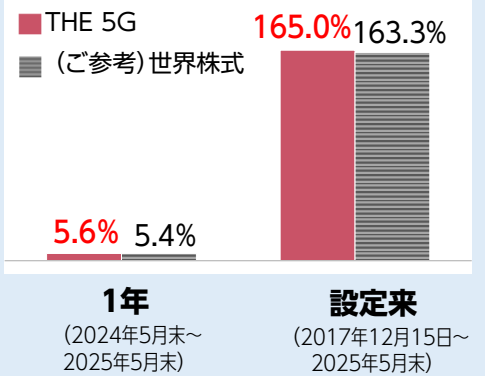
(2017年12月15日(設定日)～2025年5月末、日次)

(2025年5月末現在)

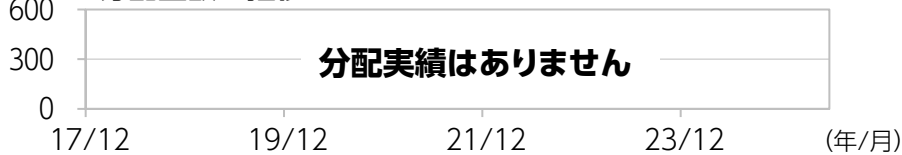


基準価額	26,504円
設定来騰落率	+165.0%
純資産総額	4,372億円
設定来分配金合計額	0円

期間別騰落率



分配金額の推移



※基準価額は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。

※世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース*) で当ファンドのベンチマークではありません。また、設定日を10,000として指数化しています。(*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様には帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ	
信 託 期 間	無期限(2017年12月15日設定)
決 算 日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2025年1月31日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%))
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実 質 的 な 運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率1.848%程度(税抜1.74%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.188%(税抜1.08%))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%程度)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については、次ページ以降の【販売会社一覧】をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

【販売会社一覧】

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社常陽銀行（委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	○			
株式会社但馬銀行 ＊1	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社東京スター銀行 ＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
株式会社南都銀行 ＊1	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行（委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社広島銀行 ＊1	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北陸銀行 ＊1	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 ＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○

＊1 ネット専用のお取扱いとなります。
※上記は2025年5月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【販売会社一覧】

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社 *2	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社証券ジャパン *3	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社しん証券かもと	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第5号	○			
株式会社スマートプラス *4	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

*2 2024年12月2日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみのお受付となります。
*3 新規の買付けを停止しております。
*4 一部の金融商品仲介業者経由での対面販売のみのお取り扱いとなります。
※上記は2025年5月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【 ご留意事項 】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。